

先進自治体事例紹介②

#	自治体名	講演名
2	愛知県長久手市（くらし文化部 地域共生推進課）	長久手市のまちづくりについて

【発言要旨】

■ 長久手市の現況と課題

- ・長久手市は人口61,619人、面積21.55㎢。名古屋・豊田に挟まれた住宅主体の都市で、区画整理とリノモ開通により良好な都市基盤とアクセスを備えている。2005年愛知万博、2022年ジブリパークなどの立地・ブランド力も人口増を後押しした。
- ・平均年齢40.2歳は全国で最も若い市である。一方、2035年を頂点に人口は緩やかに減少、高齢化の進行と自治会加入率の低さ（地域のつながりの希薄化）が課題である。

■ 住民主体のまちづくり

- ・市は「みんなでつくるまち条例」を制定し、市民主体・協働の原則を明示。画一的な全市一律運営から小学校区単位での課題解決を図ることとした。
- ・顔の見える関係性を土台に、まちづくり協議会と地域共生ステーションを重要な要素として、住民主体のまちづくりを進めている。

■ 地域共生ステーション

- ・地域共生ステーションは「開放・共有・シェア」を原則とする誰もが集える場で、困りごとの発見と解決の出発点となる。
- ・西・市が洞・北・南の4小学校区で整備（住民主体のワークショップでレイアウト・運営を企画）し、ベビータッチセラピー、10年以上継続の健康体操、学生との映画上映会、社会福祉協議会との連携など、多世代の居場所・交流・役割づくりを実装し

ている。

- ・地域共生ステーションには地域共生担当職員・CSW（コミュニティソーシャルワーカー）が関与し、制度・地域資源への橋渡し機能を持つ。

■ まちづくり協議会

- ・協議会は①未来を話す場、②橋渡し・調整、③人材バンク、④難課題の実施主体を担う。
- ・地域の課題解決や住民発信の具体的取組には、児童の下校見守り（企業と連携）、新春囲碁100面打ち（閉じこもり防止・学びの機会）、自治会加入促進（ウェルカム資料・配布物）などの例があり、住民の「これをやりたい」を核に取組が展開されている。

■ 今後の展望

- ・2021年から重層的支援体制整備事業を推進し、「相談支援・参加支援・地域づくり支援」を一体化。
- ・地域共生推進課を中核に、多機関連携とアウトリーチを強化し、地域のつながり→早期相談→参加の循環を回すこととしている。
- ・小学校区の地域共生ステーションとまちづくり協議会の面展開を進めつつ、あらゆる住民が役割を持ち支え合う長久手市版・地域共生社会を実現していく方針である。

【主な質疑】

■ 地域共生ステーションとまちづくり協議会の連携はどのような形か。

- ・ステーションはまちづくり協議会の活動拠点として機能している。
- ・今後は資源回収拠点としての活用や協議会との共同イベントなどを通じて連携を強化していきたい

■ 協議会の役員や団体の集め方は。

- ・立ち上げ時は既存団体が中心だったが、現在は一般の方も参画できるよう役員募集や投票を行っている。
- ・働きながら参画する方も増えており、今後は現役世代の参画を促進し、定年後も継続的に関わってもらえるような仕組みづくりを進めていきたい。

■ キーマンの重要性についての認識は。

- ・キーマンの存在は非常に重要。南小校区ではキーマン不在のため協議会の立ち上げが難航している。地域の有力な組織や人材への声かけが不可欠である。

■ 地域共生ステーションでの具体的相談対応事例は。

- ・小学生がDVのチラシを見て「自分の家と同じだ」とつぶやいたことがあり、スタッフが児童虐待の可能性を察知して、速やかに関係部署へ連絡・対応した事例がある。